



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月11日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
 コード番号 1844 URL https://www.ohmori.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
 四半期報告書提出予定日 2022年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	2,200	△6.9	123	△49.6	123	△48.9	93	△51.1
2021年7月期第2四半期	2,362	△0.5	244	△36.9	242	△35.6	191	△34.9

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 93百万円 (△51.1%) 2021年7月期第2四半期 191百万円 (△34.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	6.27	6.15
2021年7月期第2四半期	12.88	12.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第2四半期	9,164	4,292	46.3	283.63
2021年7月期	8,854	4,303	47.8	284.77

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 4,241百万円 2021年7月期 4,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,586	—	325	—	310	—	240	—	16.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想値は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

※ 会計基準の改定に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期2Q	14,972,849株	2021年7月期	14,874,239株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	16,572株	2021年7月期	16,302株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期2Q	14,907,141株	2021年7月期2Q	14,833,063株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株が急速に感染拡大したことにより経済活動の制限が続いているほか、半導体の供給不足や原油価格の高騰なども重なり、依然として先行きが不透明な状況にあります。

また、国内建設市場につきましては、国土強靱化関連工事並びに東京都における上・下水道施設の更新工事、浸水被害対策工事等の発注が堅調に行われているものの、建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇、技術労働者不足等から受注競争が激化しているため、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、手持ち工事における完成工事総利益増加に向けた工事期間の短縮並びに施工コスト低減の取り組みを継続するとともに、東京都発注の受注工事量の確保や拡大に向け、得意とする上・下水道局発注工事のほか、財務局、建設局発注工事等の新たな事業分野における受注にも積極的に取り組みました。

不動産事業等におきましては、保有する賃貸不動産物件の販売を進めるとともに優良な物件の新たな取得にも努めるほか、O L Y機材リース事業につきましては、営業員の増員を図り、販売エリアの拡大並びに販売先増加を目指し、営業活動を展開してまいりました。

また、通信関連事業におきましては、受注体制の強化を図るとともに、売上高及び売上総利益の増加を目指し、受注量増加に向けた営業活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,200,276千円(前年同期比6.9%減)、営業利益は123,007千円(前年同期比49.6%減)、経常利益は123,937千円(前年同期比48.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は93,402千円(前年同期比51.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高2,161,232千円(前年同期比266.3%増)、売上高1,615,380千円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益(営業利益)32,100千円(前年同期比58.9%減)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、O L Y機材のリース販売等により、売上高418,991千円(前年同期比42.1%減)、セグメント利益(営業利益)71,296千円(前年同期比52.6%減)となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、N T T局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高171,607千円(前年同期比2.0%増)セグメント利益(営業利益)19,865千円(前年同期比25.9%増)となりました。

(その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業等により、売上高2,150千円(前年同期比7.4%減)、セグメント損失(営業損失)255千円(前年同期は31千円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、9,164,292千円となり、前連結会計年度末に比べ310,146千円増加いたしました。主な理由は、現金及び預金の減少557,982千円、受取手形・完成工事未収入金等の増加743,383千円、未成工事支出金の増加38,227千円、販売用不動産の増加97,818千円、その他流動資産の増加30,042千円、のれんの減少13,878千円、長期貸付金の減少13,029千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、4,871,826千円となり、前連結会計年度末に比べ320,702千円増加いたしました。主な理由は、工事未払金の減少87,613千円、短期借入金金の増加740,757千円、未払金の減少33,721千円、未成工事受入金金の増加80,176千円、賞与引当金の減少36,310千円、役員賞与引当金の減少25,755千円、未払法人税等の増加9,551千円、その他流動負債の減少88,794千円、長期借入金金の減少242,398千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,292,465千円となり、前連結会計年度末に比べ10,555千円減少いたしました。主な理由は、資本金及び資本剰余金の増加21,296千円、利益剰余金の減少10,603千円、新株予約権の減少21,508千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物(以下「資金」という。)」の四半期末残高は1,734,692千円となり、前連結会計年度末に比べ561,082千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は942,897千円(前年同四半期は25,093千円の減少)となりました。資金の主な減少は、売上債権の増加743,383千円、棚卸資産の増加128,625千円、仕入債務の減少87,613千円、未払消費税の減少43,784千円であり、資金の主な増加は、税金等調整前四半期純利益123,937千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は15,393千円(前年同四半期は35,522千円の減少)となりました。資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出30,619千円であり、資金の主な増加は、貸付金の回収による収入13,663千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は394,651千円(前年同四半期は6,720千円の減少)となりました。資金の主な増加は、短期借入による収入1,100,000千円、長期借入による収入120,000千円であり、資金の主な減少は、短期借入金金の返済による支出300,000千円、長期借入金金の返済による支出421,641千円、配当金の支払額103,754千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の通期の業績予想につきましては、2021年9月14日付の当社「2021年7月期決算短信[日本基準](連結)」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,775	1,794,792
受取手形・完成工事未収入金等	1,301,595	2,044,979
未成工事支出金	177,825	216,053
不動産事業等支出金	50,566	41,394
販売用不動産	3,462,365	3,560,184
貯蔵品	27	1,779
その他	80,169	110,211
貸倒引当金	△2,685	△3,459
流動資産合計	7,422,641	7,765,936
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	356,449	345,653
機械・運搬具(純額)	80,940	91,141
土地	608,922	608,922
有形固定資産合計	1,046,313	1,045,717
無形固定資産		
のれん	95,535	81,656
その他	3,130	2,523
無形固定資産合計	98,665	84,179
投資その他の資産		
長期貸付金	55,556	42,526
保険積立金	44,001	36,578
退職給付に係る資産	31,505	35,628
繰延税金資産	47,926	45,370
その他	116,337	116,797
貸倒引当金	△8,801	△8,443
投資その他の資産合計	286,525	268,458
固定資産合計	1,431,504	1,398,355
資産合計	8,854,145	9,164,292

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	488,837	401,223
短期借入金	369,740	1,110,498
未払金	53,782	20,061
未払法人税等	31,203	40,754
未成工事受入金	253,394	333,570
役員賞与引当金	25,755	—
賞与引当金	80,026	43,715
損害補償損失引当金	30,000	30,000
完成工事補償引当金	22,934	17,446
その他	192,143	103,348
流動負債合計	1,547,818	2,100,620
固定負債		
長期借入金	2,972,240	2,729,841
その他	31,065	41,364
固定負債合計	3,003,305	2,771,206
負債合計	4,551,123	4,871,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,768,662	2,779,466
資本剰余金	707,162	717,655
利益剰余金	809,519	798,916
自己株式	△54,320	△54,061
株主資本合計	4,231,024	4,241,976
新株予約権	71,997	50,488
純資産合計	4,303,021	4,292,465
負債純資産合計	8,854,145	9,164,292

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高		
完成工事高	1,475,926	1,615,380
不動産事業等売上高	715,940	411,138
通信関連売上高	168,180	171,607
その他の売上高	2,322	2,150
売上高合計	2,362,370	2,200,276
売上原価		
完成工事原価	1,238,413	1,388,840
不動産事業等売上原価	507,739	302,865
通信関連原価	79,072	77,067
その他の売上原価	193	283
売上原価合計	1,825,419	1,769,057
売上総利益		
完成工事総利益	237,513	226,539
不動産事業等総利益	208,200	108,272
通信関連総利益	89,107	94,540
その他の売上総利益	2,128	1,866
売上総利益合計	536,950	431,219
販売費及び一般管理費	292,684	308,211
営業利益	244,266	123,007
営業外収益		
受取利息	775	629
為替差益	—	2,556
未払配当金除斥益	749	1,288
受取保険金	23,014	—
保険解約返戻金	—	9,286
貸倒引当金戻入額	7,928	—
その他	2,591	2,689
営業外収益合計	35,061	16,450
営業外費用		
支払利息	15,265	13,575
支払手数料	3,000	—
為替差損	51	—
役員弔慰金	12,000	—
建物解体費用	6,000	—
その他	570	1,945
営業外費用合計	36,888	15,520
経常利益	242,439	123,937
税金等調整前四半期純利益	242,439	123,937
法人税、住民税及び事業税	36,078	28,402
法人税等調整額	15,270	2,133
法人税等合計	51,349	30,535
四半期純利益	191,089	93,402
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,089	93,402
四半期包括利益	191,089	93,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,089	93,402

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242,439	123,937
減価償却費	26,640	31,821
のれん償却額	9,683	13,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,969	415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,492	△36,310
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△25,755
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,218	△5,487
受取利息及び受取配当金	△775	△629
支払利息	15,265	13,575
売上債権の増減額 (△は増加)	537,292	△743,383
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△660,844	△128,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,915	△87,613
未払金の増減額 (△は減少)	△6,877	△33,211
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△46,693	80,176
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,888	△23,739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,478	△43,784
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	8,245	—
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△25,000	—
その他	△3,917	△35,093
小計	71,283	△899,829
利息及び配当金の受取額	775	629
利息の支払額	△17,984	△16,243
法人税等の支払額	△79,167	△27,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,093	△942,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,638	△30,619
貸付けによる支出	△4,500	△635
貸付金の回収による収入	17,359	13,663
定期預金の預入による支出	△3,400	△4,800
保険積立金の払戻による収入	—	7,422
その他	△4,344	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,522	△15,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,201,662	△300,000
長期借入れによる収入	877,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△227,709	△421,641
株式の発行による収入	—	98
配当金の支払額	△102,813	△103,754
リース債務の返済による支出	△1,370	—
その他	△164	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,720	394,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	2,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,389	△561,082
現金及び現金同等物の期首残高	2,354,184	2,295,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,286,794	1,734,692

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2021年10月1日を効力発生日として、連結子会社である港シビル株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であった株式会社山栄テクノを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社山栄テクノを連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であったエトス株式会社は、2021年10月18日付で清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、吸収合併による消滅又は会社清算までの期間に係る損益及びキャッシュ・フローにつきましては、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約に関して従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事は工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響については、工事の中断や遅延等による売上原価の増加などにより、収益認識会計基準における、履行義務の充足に係る進捗度の測定の際の予想される工事原価の合計等に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点では、その影響はありません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や収束時期等によっては、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,475,926	715,940	168,180	2,360,047	2,322	2,362,370	—	2,362,370
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	7,268	—	7,268	—	7,268	△7,268	—
計	1,475,926	723,208	168,180	2,367,315	2,322	2,369,638	△7,268	2,362,370
セグメント利益	78,096	150,362	15,775	244,235	31	244,266	—	244,266

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△7,268千円は、セグメント間取引消去△7,268千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,615,380	411,138	171,607	2,198,126	2,150	2,200,276	—	2,200,276
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	7,853	—	7,853	—	7,853	△7,853	—
計	1,615,380	418,991	171,607	2,205,979	2,150	2,208,129	△7,853	2,200,276
セグメント利益 又は損失 (△)	32,100	71,296	19,865	123,262	△255	123,007	—	123,007

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
売上高の調整額△7,853千円は、セグメント間取引消去△7,853千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計		
官公庁	1,513,500	—	—	1,513,500	—	1,513,500
民間	101,879	411,138	171,607	684,625	2,150	686,775
顧客との契約から生じる収益	1,615,380	411,138	171,607	2,198,126	2,150	2,200,276
外部顧客への売上高	1,615,380	411,138	171,607	2,198,126	2,150	2,200,276

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等
であります。